



アンケート調査①

埼玉県内企業の2025年夏の

一人当たり支給額、支給総額ともに4年連続の増加

埼玉県内企業を対象に、2025年夏のボーナス支給に関するアンケート調査を実施した。

☑ ボーナス支給実績の有無

2025年夏のボーナスについて、「正社員・パートともに支給」と回答した企業は53.1%（前年比▲0.9ポイント）、「正社員のみ支給」は39.4%（同+0.6ポイント）、「支給しない」は7.5%（同+0.3ポイント）となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

業種別では、「正社員・パートともに支給」とする企業は、製造業56.9%（前年比▲2.4ポイント）・非製造業50.9%（同0.0ポイント）、「正社員のみ支給」は、製造業33.3%（同+0.8ポイント）・非製造業42.9%（同+0.4ポイント）、「支給しない」は製造業9.8%（同+1.7ポイント）・非製造業6.1%（同▲0.5ポイント）となった。製造業で「支給しない」企業が+1.7ポイントとわずかながら前年より増加した。

●2025年夏のボーナス支給実績の有無

	単位:%		
	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	53.1 (54.0)	56.9 (59.3)	50.9 (50.9)
正社員のみ支給	39.4 (38.8)	33.3 (32.5)	42.9 (42.5)
支給しない	7.5 (7.2)	9.8 (8.1)	6.1 (6.6)

()内は2024年実績

●2025年夏のボーナス一人当たり支給額

		単位:社、円、%		
	企業数	一人当たり支給額		
		2025年	2024年	前年比
全産業	246	423,451	406,449	4.2
製造業	87	420,878	404,082	4.2
非製造業	159	424,239	407,179	4.2

☑ 一人当たりボーナス支給額

夏のボーナス支給総額（ボーナス支給実績の記入があった企業246社を集計）を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は423,451円（前年実績406,449円、前年比+4.2%）となり、4年連続の増加となった。今春の賃上げ率が高かったことや、雇用維持のための待遇改善の対応等が増加の背景と考えられる。

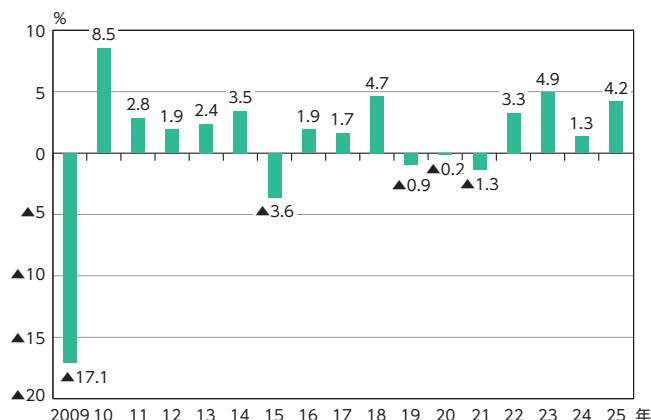
業種別みると、製造業420,878円（前年実績404,082円）、非製造業424,239円（同407,179円）で、いずれも前年比+4.2%であった。製造業では、一般機械が前年比▲6.5%、輸送用機械が同▲10.5%と減少した一方、非製造業では、建設と飲食店・宿泊がいずれも同+16.8%と大きく増加した。

夏のボーナスの支給月数についてみると、支給月数について回答のあった230社の平均は1.63カ月で、前年（1.59カ月）より0.04カ月増加した。業種別では、製造業は1.62カ月と前年から変わらず、非製造業は前年の1.58カ月から1.64カ月と、0.06カ月増加した。

☑ 一人当たりボーナス支給額(前年比)の推移

2009年は、リーマンショックの影響で前年比▲17.1%と大幅に減少したが、その後は売上・利益の回復などにより、2014年まで5年連続で増加した。2015年は消費増税後の業績悪化から6年ぶりの減少。2016年からは人手不足等を背景に再び増加傾向と

●夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



ボーナス支給状況

なったが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済減速を背景に減少、以降は新型コロナの影響もあり、2021年まで3年連続の減少が続いた。2022年に経済活動の回復を背景に増加へ転じ、以降は4年連続増加。2024年は支給対象人員の増加により+1.3%と伸び率は鈍化したが、2025年は+4.2%と再び高水準に回復した。

☑ ボーナス支給総額と支給対象人員

2025年夏のボーナス支給総額は119億72百万円で、前年(114億02百万円)に比べ+5.0%となった。支給対象人員も前年比+0.8%で、支給総額は4年連続、支給対象人員は2年連続の増加となった。業種別でみると、支給総額は製造業が前年比+4.4%、非製造業が同+5.2%、支給対象人員は製造業で同+0.2%、非製造業で同+1.0%となった。

☑ ボーナス支給額決定に当たって重視すること

最も多かったのが「業績・収益状況」で89.3%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」73.3%、「雇用の維持・確保」61.1%、「物価動向」11.0%と続いた。業種別にみると、製造業では「景気の先行き」(13.6%)が非製造業より10.3ポイント高くなっており、米国関税政策による先行き不透明感が影響している可能性も考えられる。

☑ 2025年冬のボーナス支給予定

2024年冬のボーナスに比べて、「増加」27.7%、「変わらない」55.7%、「減少」11.0%、「支給しない」5.7%となった。「変わらない」とする企業が5割以上を占めるものの、「増加」が「減少」を大きく上回る結果となった。堅調な業況による収益確保の期待に加え、人手不足への対応で待遇改善を継続する企業が多いとみられる。業種別にみると製造業で「減少」とする企業が19.7%と、2割近くの企業が「減少」の予定としている。
(金子佐紀)

● 2025年夏のボーナス支給総額

単位:百万円、%

	支 給 総 額		
	2025年	2024年	前年比
全 産 業	11,972	11,402	5.0
製 造 業	2,790	2,673	4.4
非製造業	9,182	8,729	5.2

● 2025年夏のボーナス支給対象人員

単位:人、%

	支 給 対 象 人 員		
	2025年	2024年	前年比
全 産 業	28,272	28,052	0.8
製 造 業	6,629	6,614	0.2
非製造業	21,643	21,438	1.0

● ボーナス支給額決定に当たって重視すること(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	89.3	92.8	87.3
従業員のモチベーションの維持・アップ	73.3	73.6	73.1
雇用の維持・確保	61.1	61.6	60.8
物価動向	11.0	9.6	11.8
他社や業界などの水準	9.2	7.2	10.4
景気の先行き	7.1	13.6	3.3
政府による賃上げ等の要請	2.4	0.8	3.3

● 2025年冬のボーナス支給予定

単位:%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全 産 業	27.7	55.7	11.0	5.7
製 造 業	23.0	51.6	19.7	5.7
非製造業	30.4	57.9	6.1	5.6

2025年7月実施。対象企業数1,036社、
回答企業数340社、回答率32.8%。